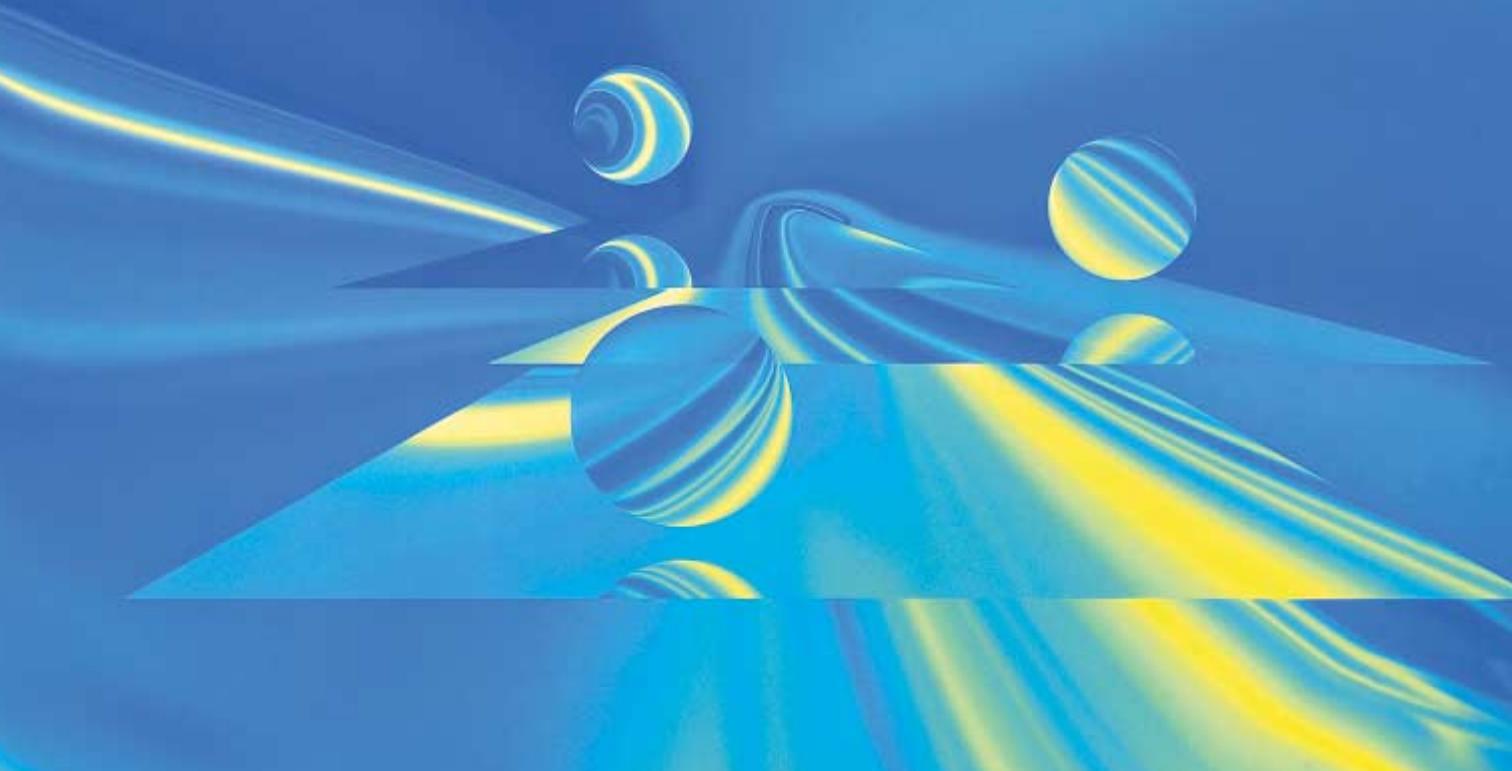




第84期 事業報告書

平成13年10月1日から平成14年9月30日まで



株 主 の み な さ ま へ

伊藤忠食品株式会社

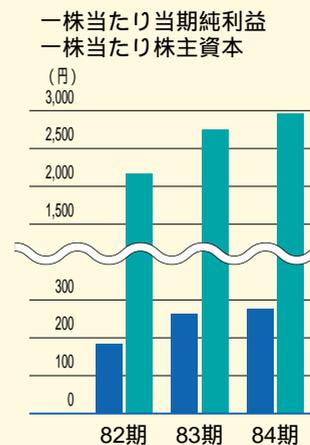
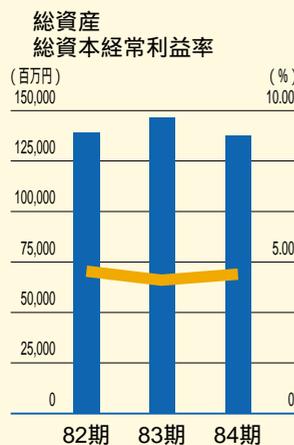
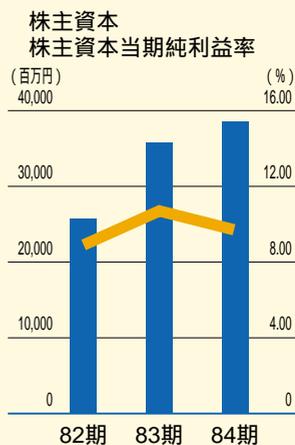
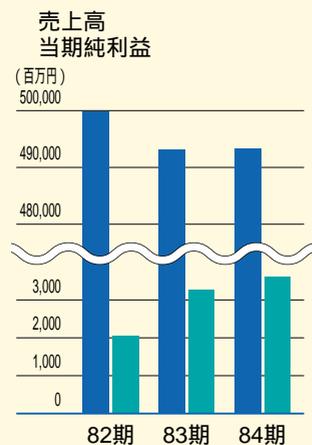
証券コード：2692

Financial Highlights

連結決算ハイライト

	第84期 (平成14年9月期)	対前期増減率(%)	第83期 (平成13年9月期)	第82期 (平成12年9月期)
売上高(百万円)	493,259	0.0	493,200	499,890
営業利益(百万円)	6,074	7.1	5,671	5,667
経常利益(百万円)	6,610	4.9	6,304	6,154
当期純利益(百万円)	3,597	9.4	3,289	2,037
株主資本(百万円)	38,547		35,764	25,650
総資産(百万円)	137,846		146,671	139,111
一株当たり当期純利益(円)	276.05		263.20	183.31
一株当たり株主資本(円)	2,957.83		2,744.18	2,167.74
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	9.7		10.7	8.9
総資本経常利益率(ROA)(%)	4.6		4.4	4.7

百万円未満は切り捨てて表示しております。





ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の「事業報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等をご報告申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 鹿野 弘

当期の経済環境

当期におけるわが国の経済は、政府による景気底入れ宣言が出されるなど一時的に回復の兆しも見られましたが、設備投資や個人消費は依然として低迷するとともに、デフレ、財政赤字および不良債権問題が重しとなって景気は底這い状態から抜け出せないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、BSE(いわゆる狂牛病)問題に端を発し、産地偽装事件、無認可食品添加物問題および輸入野菜の残留農薬問題など、食の安全性に対する消費者の不信感から個人消費はますます低迷する一方、各企業は収益の維持・改善のため不採算部門の統廃合や商品価格の下落を販売数量の増加でカバーするなどの対応に迫られました。

当期実施した経営施策

このような環境下、当社グループは「収益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として取り組み、新規取引先の獲得と既存商圏の拡大を図りながら、人員のスリム化、物流経費の圧縮を行うことで経営の効率化に努めました。また、与信管理に注力した結果、企業倒産が多発した状況下において債権の貸倒れを最小限に抑えることができました。

当社のグループ経営に関しましては、「グループ社長会」開催により経営目標の徹底を図るとともに、各グループ会社の機能見直しにより常に経営の強化と最適化に努めております。当期におきましては、経営資源の効率化のため連結子会社であった沼津酒販(株)を当社に吸収合併いたしました。また、静岡地区の経営基盤強化のため従来関連会社であった(株)静岡メイカンの株式を追加取得して連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用会社といたしました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう取締役会の運営を図っており、取締役の任期についてもすでに1年としております。また、取締役の業務執行に対する監督機能を強化するため監査役を4名とし、うち3名を社外監査役としております。

IRにつきましては、従来より経営内容の透明性と公正性を

高めるために積極的な情報公開を心掛けており、機関投資家や一般投資家に対する企業説明会の開催やインターネットによる財務情報の提供を行うなど幅広い活動を展開しております。今後もより一層株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを推進してまいります。

当期の業績

当期の売上高は低価格化による販売単価の下落やマイカルグループおよび㈱壽屋との取引中止があったものの、コンビニエンスストア・有力量販店との取引の着実な伸びやリージョナルスーパー等との新規取引があったことと㈱静岡メイカンが連結子会社になったことなどにより、前期比較微増(59百万円)の4,932億59百万円となりました。

経常利益は、不採算取引の見直し等により粗利益率の向上を図るとともに、新規一括物流センターの稼働に伴う一時費用の増大に対し業務の効率化、合理化推進による諸経費の圧縮に努めた結果、前期比較4.9%(3億6百万円)増加の66億100百万円となりました。

また、特別損益では、貸倒引当金戻入益として特別利益2億9百万円、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異等により特別損失4億60百万円をそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較9.4%(3億8百万円)増加の35億97百万円となりました。

次期の見通し

わが国の経済は、米国経済が不安定であることや政府による不良債権処理とデフレ克服策の実効性が不透明であることから先行き不安を払拭することはできず、本格的な景気回復にはほど遠い状況が継続するものと予想されます。

食品流通業界におきましても、流通再編などから小売業の企業間格差がより鮮明となり、またデフレによる食品メーカーの業績悪化が販売促進費削減等の動きにも表れるなど、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは「リージョナルスーパーおよび業務用・外食産業との取引拡大」、「酒類の拡販」およ

び「経費の見直しによる効率経営の徹底」を推進し、財務体質と収益基盤の一層の強化に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高はリージョナルスーパーとの取引増加により5,100億円(前期比較3.4%増加)を予定しております。

また、利益面では売上高の増加や経費削減効果があるものの、取引先に対する納入価格の改訂や新設一括物流センターの経費増加により、経常利益は66億200百万円(前期比較0.1%増加)、当期純利益は36億円(前期比較0.1%増加)とほぼ横這いを見込んでおります。

対処すべき課題

昨今の国内経済情勢は、依然としてデフレ基調と消費不振が続いており、今後の景況感はお楽観視できないであろうと思われれます。食品流通業界におきましてもメーカーおよび小売業各社の業績は一部を除き軒並み低調となる厳しい経済環境の中、当社グループは消費者を基点としたメーカー・小売業とのコラボレーション(協業)を一層深めるとともに、以下の4点を中長期的な経営戦略と位置付け、卸売業としてのさらなる飛躍と経営基盤の拡充を目指して柔軟に取り組んでまいります。

酒類免許の規制緩和へ向けた酒類販売の拡大
一括物流受託の継続推進

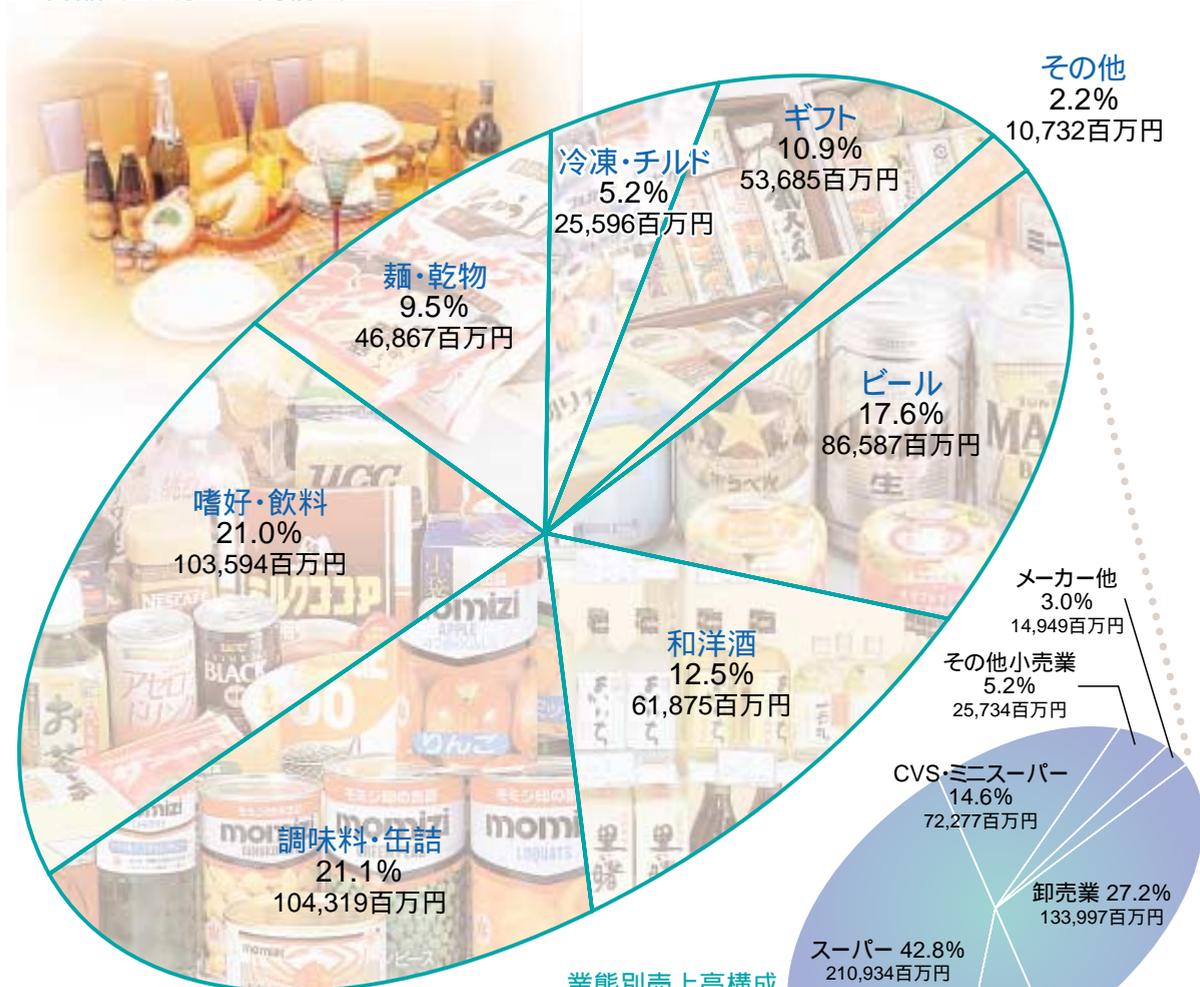
業務用および外食産業に対する酒類・食材の取引拡大
中元・歳暮期に限らない通年ギフトの商圏拡大

更に、売上高の増加で業績を伸ばすことが難しい状況下において、当社グループは物流費・管理費等削減のため「業務改善運動」を推進してまいりましたが、今後さらなるローコスト経営の徹底を図り安定的かつ継続的な収益を確保してまいります。

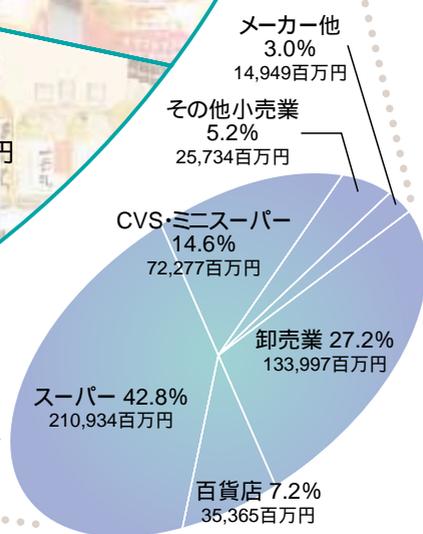
また、今後成長が見込まれる企業への取り組み強化、既存取引先の採算改善など、攻めと守りを明確にした営業戦略を確立することで、グループ全体の収益性・健全性の向上に努めてまいります。

売上高情報

商品分類別売上高構成



業態別売上高構成



Financial Statements 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	91,698	103,825
現金及び預金	5,715	2,727
受取手形及び売掛金	57,294	63,461
有価証券	0	15
たな卸資産	9,745	9,001
繰延税金資産	547	437
未収入金	14,301	13,953
預け金	4,000	14,292
その他	284	294
貸倒引当金	191	358
固定資産	46,147	42,845
有形固定資産	20,821	18,558
無形固定資産	865	704
投資その他の資産	24,460	23,582
資産合計	137,846	146,671
負債の部		
流動負債	96,391	107,664
支払手形及び買掛金	87,137	99,414
短期借入金	523	443
1年以内に返済予定の長期借入金	200	810
未払法人税等	1,591	1,172
賞与引当金	1,323	1,418
その他	5,616	4,406
固定負債	2,709	3,044
長期借入金		200
繰延税金負債	818	1,023
退職給付引当金	1,070	1,056
役員退職慰労引当金	335	271
その他	485	493
負債合計	99,101	110,709
少数株主持分		
少数株主持分	197	197
資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	24,874	21,628
その他有価証券評価差額金	1,631	2,092
自己株式	1	0
資本合計	38,547	35,764
負債、少数株主持分及び資本合計	137,846	146,671

百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)
売上高	493,259	493,200
売上原価	446,603	447,336
売上総利益	46,655	45,863
販売費及び一般管理費	40,580	40,191
営業利益	6,074	5,671
営業外収益	588	749
受取利息	89	86
受取配当金	152	169
持分法による投資利益	4	48
受取手数料	97	73
不動産賃貸収入	124	130
その他	120	240
営業外費用	53	116
支払利息	21	34
新株発行費		34
上場関連費用		23
その他	31	24
経常利益	6,610	6,304
特別利益	209	248
貸倒引当金戻入益	209	230
投資有価証券売却益		17
特別損失	460	749
固定資産除却損	48	64
投資有価証券売却損		11
投資有価証券評価損	183	68
会員権等評価損		135
退職給付会計基準変更時差異	184	184
貸倒引当金繰入額	44	283
税金等調整前当期純利益	6,359	5,803
法人税、住民税及び事業税	2,762	2,408
法人税等調整額	10	113
少数株主利益又は少数株主損失()	9	8
当期純利益	3,597	3,289

百万円未満は切り捨てて表示しております。

Financial Statements 単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	87,278	99,991
現金及び預金	3,990	847
受取手形	6,051	8,698
売掛金	51,519	55,022
有価証券	0	10
商品	8,026	7,582
前払費用	11	15
繰延税金資産	501	398
未収入金	13,087	13,085
預け金	4,000	14,292
その他	283	397
貸倒引当金	194	360
固定資産	45,006	42,560
有形固定資産	19,671	17,838
無形固定資産	554	691
投資その他の資産	24,779	24,030
資産合計	132,284	142,551
負債の部		
流動負債	91,891	104,274
支払手形	960	1,932
買掛金	82,570	94,952
1年以内に返済予定の長期借入金	200	810
未払金	4,767	3,631
未払法人税等	1,539	1,077
未払消費税等	163	216
未払費用	0	3
預り金	639	469
賞与引当金	1,050	1,181
固定負債	1,914	2,478
長期借入金		200
繰延税金負債	535	703
退職給付引当金	782	961
役員退職慰労引当金	200	167
預り保証金	395	445
負債合計	93,805	106,753
資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	24,780	21,662
その他有価証券評価差額金	1,657	2,093
自己株式	1	
資本合計	38,479	35,798
負債・資本合計	132,284	142,551

百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)
売上高	474,984	478,418
売上原価	432,259	436,086
売上総利益	42,725	42,331
販売費及び一般管理費	36,894	36,924
営業利益	5,830	5,407
営業外収益	619	730
営業外費用	28	100
経常利益	6,421	6,037
特別利益	183	243
特別損失	475	914
税引前当期純利益	6,129	5,366
法人税、住民税及び事業税	2,636	2,231
法人税等調整額	44	111
当期純利益	3,449	3,023
前期繰越利益	267	263
中間配当額	130	130
中間配当に伴う利益準備金積立額		13
当期末処分利益	3,586	3,143

百万円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(株主総会承認年月日) (平成14年12月20日)	(平成13年12月21日)
当期末処分利益	3,586	3,143
任意積立金取崩額	11	21
固定資産圧縮積立金取崩額	11	21
合計	3,597	3,164
利益処分別	3,318	2,897
利益準備金		496
配当金	130	130
役員賞与金	88	70
(うち、監査役分)	(4)	(3)
任意積立金		
別途積立金	3,100	2,200
次期繰越利益	279	267

百万円未満は切り捨てて表示しております。

Topics トピックス

イズミヤ(株)様向け一括物流センター
「大阪西物流センター」を開設いたしました。

本年9月1日より、大阪市西成区にイズミヤ(株)様向けの一括物流センター「大阪西物流センター」を開設いたしました。

当センターはイズミヤ(株)様の物流改革の一環として当社が一括物流センター運営を受託したもので、敷地面積約6,800坪、延床面積約6,500坪の2階建の大型物流センターです。

当センターの取扱商品は、加工食品、酒類、菓子、衣料、住宅関連商品、資材などで、84店舗に商品供給を行っており、センターの年間通過金額は約800億円です。センターの大きな特徴の一つとして全ベンダーを対象にEDI対応とし、検品レス・伝票レス・リードタイムの短縮等が図られ、トータル物流コストの削減を実現しています。

当社は今後お客様が満足する売場づくりを推進し、店舗内作業の効率化とセンターのローコスト運営を実現していきます。

「社会との融和、社会への感謝を忘れず」

本年、当社は社会貢献活動の一環として、日本盲人社会福祉施設協議会に、盲導犬育成用としての寄付を行いました。

また昨年に引き続き、俳優の渡哲也さん率いる石原プロモーションによる「小児がん征圧キャンペーン」(毎日新聞社主催)に賛同しております。寄付金は、がん征圧のための最先端医療に取り組む病院やがんなの子供を守る会などのボランティア団体に贈呈されます。



グループ会社の移動

平成13年10月 沼津酒販(株) 連結子会社)を経営資源の効率化のため吸収合併いたしました。

平成13年12月 (株)静岡メイカン(関連会社)の株式を追加取得し連結子会社とし、静岡地区の経営基盤強化を図りました。また、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。

平成14年1月 プライムデリカ(株)の株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。

平成14年4月 (株)東名配送センター(関連会社)の株式を追加取得し非連結子会社といたしました。

ホームページのご案内

<http://www.itochu-shokuhin.com>

The screenshot shows the Itochu Shokuhin website homepage. It features a navigation menu with links for Home, About Itochu Shokuhin, Corporate Information, Investor Relations, and Recruitment. The main content area includes a 'News Release' section with a table of recent news items, a 'Corporate Profile' section with a 'Service Guide' link, and a 'Recruit' section. A '経営方針' (Business Policy) section is also visible, along with a photo of a man in a suit, likely a company executive.

IR情報

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。

IR情報では、決算短信や事業報告書等がご覧いただけます。

商号	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-6 大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 TEL 06-6204-5901 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル TEL 03-3270-7620
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金	4,923,464,500円
従業員数	1,049名
事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主とした事業活動を展開。

役員	代表取締役社長	尾崎	弘
	代表取締役副社長	澤田	英雄
	専務取締役	木村	英彦
	専務取締役	岩井	淳
	専務取締役	川嶋	正之
	専務取締役	長野	泰之
	常務取締役	西村	均
	常務取締役	増永	徳士
	常務取締役	大野	志郎
	常務取締役	松山	義雄
	取締役	山仲	春男
	取締役	岩城	彰
	取締役	足立	誠
	取締役	泉屋	洋
	取締役	河千田	幸彦
	取締役	吉野	芳夫
	常勤監査役	浅井	久生
	監査役	佐々木	清志
	監査役	増岡	章三
	監査役	田中	茂治

主な事業所

支社

東京支社 北海道支店 / 仙台支店 / 横浜支店 / 千葉営業所 / 多摩営業所 / 岩槻営業所 / 高島平営業所 / 群馬営業所 / 沼津営業所 / 郡山出張所

名古屋支社

大阪支社 大阪南営業所 / 四国支店 / 和歌山営業所

直轄支店

北陸支店 富山営業所

京都支店

中国支店 東部営業所 / 山口営業所 / 岡山支店

福岡支店 佐賀営業所 / 鹿児島営業所

全国の拠点

本社
支社・支店・営業所
関連会社
物流センター
委託物流センター



会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 13,032,690株
 株主数 1,905名

大株主

株主名	所有株数 (株)	所有株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	2,851,516	21.88
伊藤忠製糖(株)	2,751,375	21.11
味の素(株)	1,187,429	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株退職給付信託口)	690,000	5.29
(株)シーアイフーズシステムズ	600,000	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	473,100	3.63
アサヒビール(株)	421,589	3.23
西野商事(株)	400,000	3.07
松下善四郎	302,000	2.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	249,100	1.91

株主メモ

決算期

9月30日

定時株主総会

12月中

配当金受領株主確定日

9月30日

および中間配当を実施するときは3月31日

名義書換代理人

〒105 8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541 0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

1単元の株式数

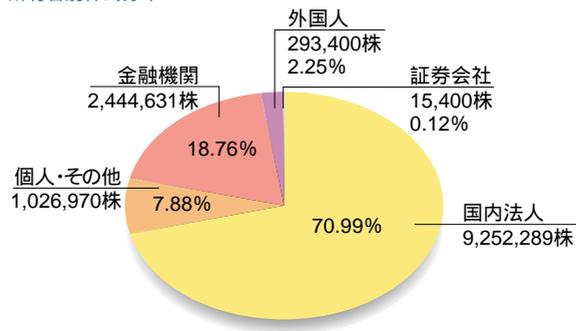
100株

証券コード

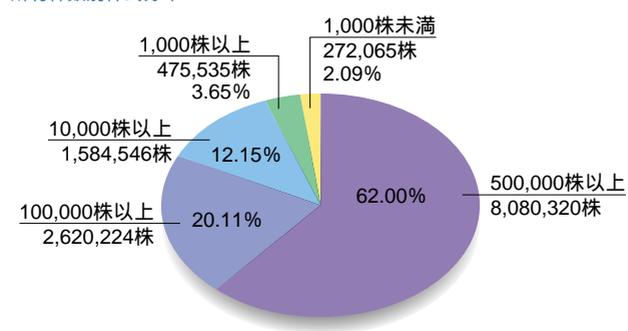
2692

株式分布状況

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 電話(06)6204-5901
東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル 電話(03)3270-7620
インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com>